

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

代表者 但野 新二

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 I 流動資産】	【 102,991 】	【 I 流動負債】	【 152,138 】
現金・預金	102,923	1年以内返済長期借入金	141,000
前払費用	67	未払費用	1,106
		未払利息	2,084
		未払法人税等	2,362
		未払消費税等	5,437
		預り金	147
【 II 固定資産】	【 1,839,212 】	【 II 固定負債】	【 1,369,972 】
有形固定資産	(1,215,841)	長期借入金	1,366,250
建築物	305,843	役員退職慰労引当金	3,722
構築物	3,480,604		
機械・装置	45,078		
建物附属装置	37,477		
工具器具備品	1,039		
土地	10,503		
減価償却累計額	△ 2,664,704	負債の部合計	1,522,111
		純資産の部	
		【 I 株主資本】	【 420,092 】
無形固定資産	(622,912)	1. 資本金	400,000
電話加入権	72	2. 利益剰余金	20,092
鉄道軌道連絡通行 施設利用権	622,840	その他利益剰余金	20,092
		繰越利益剰余金	20,092
投資等その他の資産	(458)		
繰延税金資産	458	純資産の部合計	420,092
資産の部合計	1,942,204	負債・純資産の部合計	1,942,204

(注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株あたりの当期純利益 266円65銭

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法及び旧定額法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法及び旧定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準
 - (1) 役員退職慰労引当金
役員の役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 6 6 4, 7 0 4千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引収入総額 2 3 1, 7 7 9千円
2. 関係会社との営業取引支出総額 1, 2 1 6千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済総数 8, 0 0 0株

V. 税効果会計に関する注記

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に参議院本会議で可決・成立令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が創設されることになりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は

従来の30.41%から、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）の影響は軽微であります。

2. 繰延税金資産の発生原因内訳

未払事業税	427千円
一括償却資産	31千円
合計	458千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 名称	日本貨物鉄道株式会社		
取引内容	営業取引	議決権割合	49%
		営業収益	231,779千円
		営業外収益	0千円
		営業費用	1,216千円
		営業外費用	0千円

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	52,511円59銭
2. 一株当たり当期純利益金額	266円65銭

VIII. 会計方針の変更

特記無し

IX. 当期純利益	2,133千円
-----------	---------

(注) VII以外の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。